

新潟県知事 米山 隆一 様

平成29年度予算に対する要望書

平成28年12月 21日

公益社団法人新潟県看護協会

会 長 佐藤 たづ子

2025 年を見据えた社会保障制度改革が進み、病床の機能分化、地域包括ケアシステムの構築が進んでいます。高齢者のみならず子供や子育て世代も含めたすべての世代そして社会的弱者にとってもより良い仕組みにしていく必要があります。このような社会情勢を踏まえ、新潟県看護協会は本会の使命である「看護の質向上」「働き続けられる環境づくり」「看護領域の開発・展開」を基として、平成 29 年度の重点目標に

- ・地域包括ケアシステムの推進に向け、看護職の役割を発揮する。
- ・変化する社会ニーズに対応した質の高い看護を提供できる人材を育成する。
- ・看護職の働き続けられる労働環境の整備を推進する。

を掲げ、事業を推進していきたいと考えています。

県におかれましても、何卒本会の活動趣旨にご理解をいただき、地域医療介護総合確保基金の活用により下記の事業等実施にご支援を賜りますようお願いいたします。

## 記

### 1 看護職員確保対策

医療の高度化・複雑化などを背景に、看護職には自律的に判断し、行動できる能力が一層求められています。特定行為研修の受講や種々のスキルアップ支援体制の強化が必要であり、この体制整備により、看護師確保や離職防止にもつながると考えます。

#### (1) 看護職員の定着促進

特定行為研修機関の設置や、認定看護職員養成機関の設置による県内でキャリア形成のできる環境を整備することで、看護師の県外流出を防ぎ、県民への質の高い看護の提供に結びつく。

- ・認定看護師養成機関の設置と認定看護師資格取得支援  
緩和ケア認定看護師教育課程開設に関する予算措置と、県内看護師の受講支援
- ・特定行為研修機関の設置への支援及び、県内看護師、特に訪問看護師の受講できる環境整備
- ・変化する社会ニーズに対応した質の高い看護を提供できる人材を育成する為の研修事業の実施
- ・小規模施設における他職種と共に学ぶ出前研修の拡充
- ・新人看護職員研修の完全実施のための支援

## (2) 看護基礎教育の体制強化

看護師養成施設の新設、特に4年制大学の増加は、優秀な人材を県内に確保し、看護の質向上を図ることができる。

- ・看護師等養成施設、特に4年制大学立ち上げへの支援
- ・看護学生実習受け入れ施設の確保と実習指導者教育の充実

## (3) ナースセンターの機能強化

看護職員確保・定着の拠点となるよう職員体制を強化し、無料職業紹介事業、潜在看護職への再就職支援、勤務環境改善のためのワーク・ライフ・バランス推進事業等の取り組みを総合的に展開する。

- ・上越・南魚沼・柏崎に開設した相談窓口をナースセンター支所と位置づけ、具体的な就労支援が実施できるよう強化する。
- ・離職看護職登録制度による潜在看護師への再就業支援体制の強化
- ・再就職支援講習会の拡充(常時受け入れ可能施設の確保)
- ・ワーク・ライフ・バランス推進事業参加施設への事業費補助
- ・中学生・高校生への看護の魅力発信のための体験学習の実施

## 2 在宅医療の推進

地域包括ケアにおいて、訪問看護は根幹をなす重要な役割を担うサービスとして位置づけられている。そのため、訪問看護の安定的な供給とサービスの充実に向けた体制整備を行う。

### (1) 訪問看護ステーションの機能強化

訪問看護の安定的な供給とサービスの充実のためにはステーションの大規模化や多機能化が必要である。運営に問題を抱えるステーションのコンサルテーション実施や相談窓口の開設により訪問看護ステーションの機能強化を図る。

- ・訪問看護ステーション運営に関するコンサルテーション実施施設への補助
- ・訪問看護相談窓口の設置
- ・情報機器の導入支援による多職種連携の強化

### (2) 訪問看護師の確保・定着対策

新任訪問看護師の教育・研修を担うために、訪問看護教育ステーションを設置し、新任看護師の個々の知識・経験に応じた実践的な研修・指導を行い、訪問看護の質向上と離職予防を図る。

- ・訪問看護師を目指す看護師教育のためのプログラム開発と、それを担う教育ステーションの開設及び運営支援、並びに受講看護師への受講料補助

(3) 訪問看護の推進

訪問看護の充実を図るため、訪問看護推進協議会を開催し、訪問看護の課題を明確にし、対策を検討する。

- 訪問看護実態調査の実施
- 訪問看護従事者研修（管理者研修・実務者研修）、在宅看護研修を実施し、資質の向上を図る。